

ダイワ世界ツーリズム 関連株式ファンド

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2019年11月27日)
(作成対象期間 2018年11月28日～2019年11月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受ける企業の株式等に投資し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	5年間（2014年11月28日～2019年11月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2015年11月27日)	10,433	400	8.3	10,219	2.2	95.7	—	7,017
2 期末 (2016年11月28日)	8,830	0	△ 15.4	9,703	△ 5.0	97.3	—	3,853
3 期末 (2017年11月27日)	10,287	50	17.1	12,001	23.7	93.3	—	2,232
4 期末 (2018年11月27日)	10,225	0	△ 0.6	11,946	△ 0.5	99.1	—	1,471
償 還 (2019年11月27日)	10,226.92	—	0.0	13,429	12.4	—	—	637

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World 指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

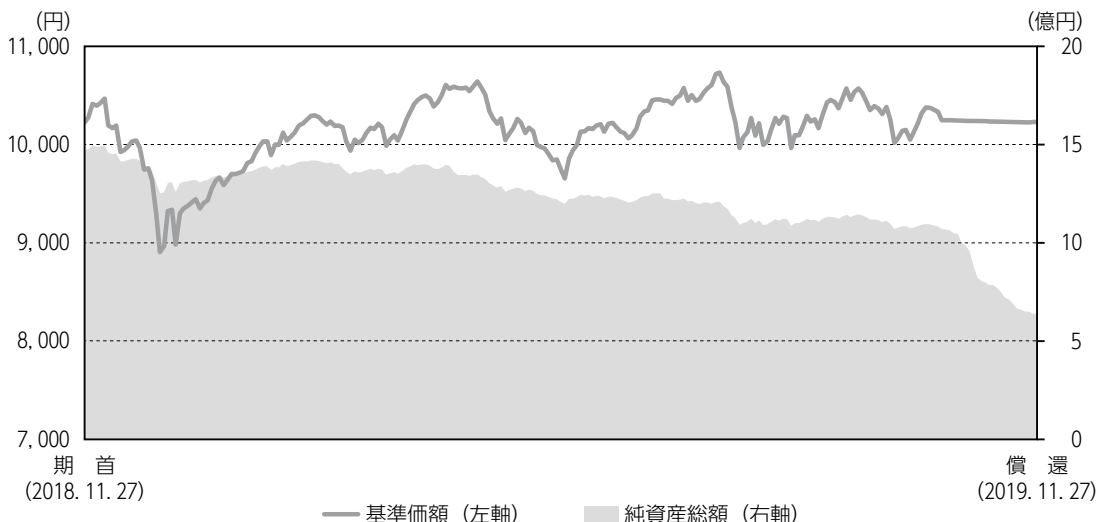
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,226円92銭（既払分配金450円）

騰落率：6.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、上昇しました。為替相場では、円に対して米ドルやユーロ、英ポンドなどが下落しました。このような環境下で日本を含む世界のツーリズム（※）関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※ツーリズムとは、観光・レジャーやビジネスあるいはその他の目的で、日常の生活圏の外に移動したり、滞在したりする活動のことです。

ダイワ世界ツーリズム関連株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C World 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 券 証 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月27日	円 10, 225	% —	11, 946	% —	% 99. 1	% —
11月末	10, 396	1. 7	12, 164	1. 8	99. 0	—
12月末	9, 335	△ 8. 7	10, 961	△ 8. 2	98. 6	—
2019年 1 月末	9, 810	△ 4. 1	11, 644	△ 2. 5	99. 1	—
2 月末	10, 239	0. 1	12, 328	3. 2	99. 2	—
3 月末	10, 137	△ 0. 9	12, 375	3. 6	98. 9	—
4 月末	10, 573	3. 4	12, 909	8. 1	99. 1	—
5 月末	9, 846	△ 3. 7	12, 054	0. 9	97. 3	—
6 月末	10, 160	△ 0. 6	12, 500	4. 6	99. 0	—
7 月末	10, 634	4. 0	12, 791	7. 1	98. 1	—
8 月末	10, 293	0. 7	12, 108	1. 4	99. 1	—
9 月末	10, 309	0. 8	12, 566	5. 2	98. 9	—
10月末	10, 241	0. 2	13, 069	9. 4	—	—
(償 還) 2019年11月27日	10, 226. 92	0. 0	13, 429	12. 4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2014. 11. 28 ~ 2019. 11. 27)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、設定当初から2015年5月にかけて、日米欧金融当局の緩和的な金融政策などが支援材料となり、堅調に推移しました。しかし9月にかけては、中国が事実上の人民元切下げを発表したことで、同国経済の成長鈍化懸念が高まったことなどから大幅に下落しました。10月以降は、米国の利上げ観測の後退などを受けていったんは反発しましたが、原油価格の下落や人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化し、2016年2月にかけて再び下落しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測や原油価格の反発などから4月にかけて上昇基調となりました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことから一時的に調整しましたが、7月以降は、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着いたことに加え、世界的な金融緩和観測や堅調な企業業績などが支援材料となり、9月にかけて上昇しました。その後は、米国大統領選挙に対する警戒感から下落する局面がありましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国の景気や企業業績が再加速するとの期待が高まり上昇基調となりました。2017年以降は、世界的な景気拡大に対する楽観的な見方や堅調な企業業績、米国の税制改革に対する期待などから、2018年1月にかけて上昇基調となりました。しかし2月にかけては、米国の堅調な雇用統計を受けて同国の金利が上昇したことから下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて堅調に推移しました。10月以降は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化懸念、中国や欧州を中心とする世界景気の減速懸念などから12月にかけて大幅に下落しました。2019年以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領が対中追加関税の引き上げ延期を表明するなど米中通商協議の進展期待が高まったことや、中国が大規模減税などの景気刺激策を打ち出したことが支援材料となり、4月にかけて大幅に上昇しました。5月以降は、米国による対中追加関税率の引き上げや中国大手通信機器メーカーへの制裁措置などを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が高まり下落する局面がありましたが、FRBが利下げを決定するなど世界的に金融緩和観測が高まったことが支援材料となったほか、米中両国が閣僚級の通商協議で為替政策や中国による米国産農産品の購入などで合意に達したことから、10月に予定されていた対中追加関税率の引き上げを先送りするとトランプ米国大統領が発表したことなどを受けて両国関係の改善期待が高まり、再び上昇基調となりました。

■為替相場

為替相場は、円に対して米ドルやユーロ、英ポンドなどが下落しました。

米ドルは、設定当初から2015年12月にかけて、おおむね横ばい圏での推移となりました。その後は、原油価格の下落や中国・人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化したこと、日銀の追加金融緩和に対する期待の後退などを背景に、2016年8月にかけて対円で大幅に下落しました。12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国の景気が再加速するとの期待から同国の金利が上昇したことを受けて、対円で大幅に上昇しました。2017年以降は、トランプ米国大統領が米ドル高に対して警戒感を示したことや、日本の金融政策の正常化観測が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、2018年3月にかけて対円で下落基調となりました。12月上旬にかけては、米国の利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などを支援材料におおむね堅調に推移しましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や、世界景気の減速懸念などを背景に世界的に株式市況が下落したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2019年1月上旬にかけて対円で下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待から投資家のリスク回避姿勢が後退し、4月にかけて対円で堅調に推移しました。しかし8月にかけては、米国による対中追加関税率の引き上げなどを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が再び高まったことや、各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対円で下落基調となりました。9月以降は、トランプ米国大統領が10月に予定されていた対中追加関税率の引き上げを先送りすると発表したことなどを受けて米中関係の改善期待が高まり、対円で上昇基調となりました。

ユーロは、設定当初から2015年4月にかけて、E C B（欧州中央銀行）の大規模な金融緩和を背景に対円で下落しました。その後、いったんは反発したものの、原油価格の下落や人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化したことや、E C Bによる追加金融緩和観測などを背景に、2016年7月にかけて対円で大幅に下落しました。12月にかけては、米国大統領選挙の結果を受けた内外金利差の拡大観測などが支援材料となり、対円で上昇しました。2017年4月にかけては、欧州政治に対する不透明感の高まりなどから下落しました。2018年2月にかけては、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する警戒感が後退したことや欧州景気の回復期待など背景に、対円で大幅に上昇しました。その後は2019年9月上旬にかけて、米中貿易摩擦や欧州景気の減速に対する懸念、E C Bによる追加金融緩和観測などから対円で下落基調となりました。9月中旬以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことなどから対円で上昇しました。

英ポンドは、設定当初から2015年12月にかけて、おおむね横ばい圏での推移となりました。その

後は、原油価格の下落や人民元安の進行などを受けて投資家心理が悪化したこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどから、2016年10月にかけて対円で大幅に下落しました。12月にかけては、米国大統領選挙の結果を受けた内外金利差の拡大観測などが支援材料となり対円で上昇しました。2018年1月にかけては、BOE（イングランド銀行）による利上げ観測や、英国のEU離脱交渉の進展に対する期待などから対円で堅調に推移しました。2019年8月にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、英国の合意なきEU離脱への懸念などを背景に対円で下落基調となりました。9月以降は、英国のEU離脱をめぐる合意への期待感が高まったことや、米中通商協議の進展期待などを背景に対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

主として、日本を含む世界の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受ける企業の株式等に投資し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

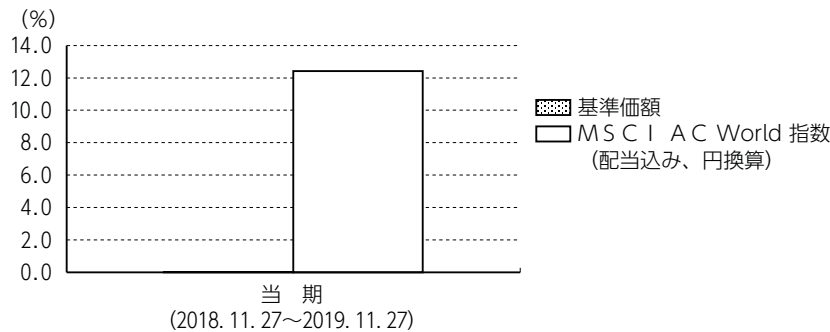
(2014. 11. 28 ~ 2019. 11. 27)

日本を含む世界の株式の中から、ツーリズム需要拡大の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感があると判断した銘柄に投資しました。ツーリズム需要に大きな影響力を持つ為替や原油、地政学リスクの動向などに注意を払いながら、個別企業の差別化戦略やコスト競争力、財務力の強さなどを主な切り口とした選別投資を行いました。国・地域別では、主要国・地域の中で相対的に堅調な企業業績が見込まれた米国や、訪日外国人客数の堅調な増加が期待された日本などを組入上位としました。業種別では、外食、ホテル・レジャー関連銘柄やオンライン旅行会社などを中心に一般消費財・サービスや、航空会社や鉄道などを中心に資本財・サービスの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は世界の株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1 万口当り、第 1 期400円、第 3 期50円の収益分配を行いました。なお、第 2 期および第 4 期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 28～2019. 11. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	181円	1. 787%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 155円です。
(投 信 会 社)	(88)	(0. 866)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(88)	(0. 866)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0. 172	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 172)	
有価証券取引税	4	0. 036	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0. 036)	
そ の 他 費 用	16	0. 153	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0. 149)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	218	2. 148	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

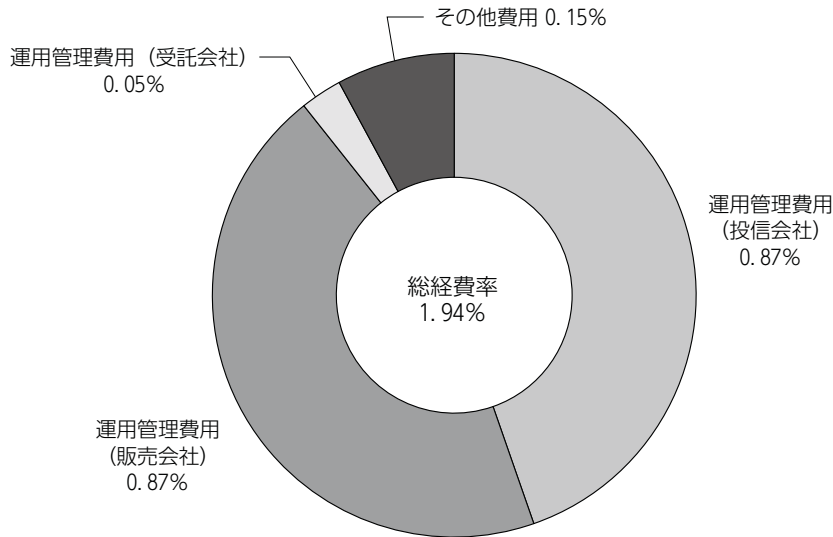
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年11月28日から2019年11月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 11 (2.6)	千円 44,451 (—)	千株 53.7 (—)	千円 305,816 (—)
外 国	アメリカ	百株 397.5 (—)	千アメリカ・ドル 3,057 (—)	百株 1,343.3 (—)	千アメリカ・ドル 11,999 (—)
	カナダ	百株 — (—)	千カナダ・ドル — (—)	百株 30 (—)	千カナダ・ドル 108 (—)
	オーストラリア	百株 100 (—)	千オーストラリア・ドル 61 (—)	百株 324 (—)	千オーストラリア・ドル 365 (—)
	香港	百株 2,660 (—)	千香港・ドル 5,752 (—)	百株 3,470 (—)	千香港・ドル 9,059 (—)
	シンガポール	百株 — (—)	千シンガポール・ドル — (—)	百株 60 (—)	千シンガポール・ドル 14 (—)
	イギリス	百株 335 (△ 5.15)	千イギリス・ポンド 223 (△ 2)	百株 954.85 (—)	千イギリス・ポンド 1,023 (—)
	ユーロ (フランス)	百株 5.25 (—)	千ユーロ 111 (—)	百株 109.75 (—)	千ユーロ 373 (—)
	ユーロ (ドイツ)	百株 3.65 (10.35)	千ユーロ 111 (—)	百株 14 (—)	千ユーロ 146 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	百株 8.9 (10.35)	千ユーロ 223 (—)	百株 123.75 (—)	千ユーロ 519 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月28日から2019年11月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,517,096千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,267,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年11月28日から2019年11月27日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TAPESTRY INC (アメリカ)	16	69,412	4,338	MCDONALD'S CORP (アメリカ)	11	226,885	20,625
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	2.4	44,735	18,639	STARBUCKS CORP (アメリカ)	15.7	134,097	8,541
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	2	41,868	20,934	BOOKING HOLDINGS INC (アメリカ)	0.53	112,590	212,434
WYNN RESORTS LTD (アメリカ)	1.6	21,935	13,709	TAPESTRY INC (アメリカ)	16	62,429	3,901
SANDS CHINA LTD (ケイマン諸島)	42	21,654	515	東海旅客鉄道	2.5	56,554	22,621
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD (リベリア)	1.7	21,547	12,674	COMPASS GROUP PLC (イギリス)	20.5	55,724	2,718
DARDEN RESTAURANTS INC (アメリカ)	1.6	19,675	12,297	YUM! BRANDS INC (アメリカ)	4.4	52,489	11,929
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	25	18,573	742	オリエンタルランド	3.3	52,269	15,839
AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	1.05	14,110	13,438	DELTA AIR LINES INC (アメリカ)	8.7	49,605	5,701
LAS VEGAS SANDS CORP (アメリカ)	2	13,220	6,610	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	66	46,726	707

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月28日から2019年11月27日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	526	6	1.3	1,990	147	7.4
為替予約	150	—	—	1,380	—	—
コール・ローン	18,486	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年11月28日から2019年11月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	220千円
(B) / (A)	10.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	
	株 数	
		千株
陸運業 (一)		
東急	7.7	
京王電鉄	2.5	
京成電鉄	1.9	
東日本旅客鉄道	4.1	
西日本旅客鉄道	1.9	
東海旅客鉄道	2.3	
京阪ホールディングス	2.8	
空運業 (一)		
日本航空	3.9	
A N Aホールディングス	3.9	
小売業 (一)		
ゼンショーホールディングス	1.1	
サービス業 (一)		
オリエンタルランド	3.3	
共立メンテナンス	2	
乃村工藝社	2.7	
合 計		千株
株 数		40.1
銘 柄 数		13銘柄

(2) 外国株式

銘柄		期首		業種等
		株数		
		百株		
(アメリカ)				
LAS VEGAS SANDS CORP		44	一般消費財・サービス	
DARDEN RESTAURANTS INC		20	一般消費財・サービス	
DOMINO'S PIZZA INC		4.75	一般消費財・サービス	
DELTA AIR LINES INC		83	資本財・サービス	
ARAMARK		25	一般消費財・サービス	
VAIL RESORTS INC		6	一般消費財・サービス	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		3.75	一般消費財・サービス	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		30	一般消費財・サービス	
EXPEDIA GROUP INC		12	一般消費財・サービス	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		23	一般消費財・サービス	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC		46	資本財・サービス	
MCDONALD'S CORP		90	一般消費財・サービス	
YUM CHINA HOLDINGS INC		34	一般消費財・サービス	
RESTAURANT BRANDS INTERN		17	一般消費財・サービス	
MGM RESORTS INTERNATIONAL		55	一般消費財・サービス	
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		32	一般消費財・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC		5.3	一般消費財・サービス	
SOUTHWEST AIRLINES CO		60	資本財・サービス	
WALT DISNEY CO/THE		4	コミュニケーション・サービス	
WYNN RESORTS LTD		5	一般消費財・サービス	
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC		39	資本財・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES		4	情報技術	
MASTERCARD INC - A		2	情報技術	
YUM! BRANDS INC		39	一般消費財・サービス	
AMERICAN EXPRESS CO		8	金融	
ALASKA AIR GROUP INC		22	資本財・サービス	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		20	一般消費財・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		5	生活必需品	
STARBUCKS CORP		157	一般消費財・サービス	
CARNIVAL CORP		50	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル通貨計		株数945.8	銘柄数30銘柄	
		百株		
(カナダ)				
AIR CANADA		30	資本財・サービス	
カナダ・ドル通貨計		株数30	銘柄数1銘柄	

ダイワ世界ツーリズム関連株式ファンド

銘柄		期首株数	業種等
		百株	
(オーストラリア)			
QANTAS AIRWAYS LTD		150	資本財・サービス
ARISTOCRAT LEISURE LTD		71	一般消費財・サービス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L		3	一般消費財・サービス
オーストラリア・ドル株数	株数	224	
通貨計銘柄数	銘柄数	3銘柄	
		百株	
(香港)			
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		410	一般消費財・サービス
SANDS CHINA LTD		348	一般消費財・サービス
WYNN MACAU LTD		52	一般消費財・サービス
香港・ドル株数	株数	810	
通貨計銘柄数	銘柄数	3銘柄	
		百株	
(シンガポール)			
COMFORTDELGRO CORP LTD		60	資本財・サービス
シンガポール・ドル株数	株数	60	
通貨計銘柄数	銘柄数	1銘柄	
		百株	
(イギリス)			
TUI AG-DI		30	一般消費財・サービス
SSP GROUP PLC		30	一般消費財・サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		3	一般消費財・サービス
GVC HOLDINGS PLC		25	一般消費財・サービス
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		145	資本財・サービス
CINEWORLD GROUP PLC		150	コミュニケーション・サービス
WHITBREAD PLC		22	一般消費財・サービス
CARNIVAL PLC		23	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		175	一般消費財・サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU		22	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド株数	株数	625	
通貨計銘柄数	銘柄数	10銘柄	
		百株	
(ユーロ(フランス))			
L'OREAL		1.5	生活必需品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		1	一般消費財・サービス
ACCOR SA		17	一般消費財・サービス
SODEXO SA		5	一般消費財・サービス
AIR FRANCE-KLM		80	資本財・サービス
ユーロ株数	株数	104.5	
通貨計銘柄数	銘柄数	5銘柄	
ファン株数		2,799.3	
合計銘柄数	銘柄数	53銘柄	

投資信託財産の構成

2019年11月27日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 659,368	% 100.0
投資信託財産総額	659,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月27日現在

項目	償還時
(A) 資産	659,368,973円
コール・ローン等	659,368,973
(B) 負債	21,703,063
未払解約金	11,740,126
未払信託報酬	9,958,734
未払利息	658
その他未払費用	3,545
(C) 純資産総額 (A - B)	637,665,910
元本	623,517,169
償還差損益金	14,148,741
(D) 受益権総口数	623,517,169口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,226円92銭

* 期首における元本額は1,439,156,553円、当作成期間中における追加設定元本額は994,339円、同解約元本額は816,633,723円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,226円92銭です。

損益の状況

当期 自2018年11月28日 至2019年11月27日

項目	当期
(A) 配当等収益	17,590,245円
受取配当金	17,449,554
受取利息	123,523
その他収益金	58,897
支払利息	△ 41,729
(B) 有価証券売買損益	6,406,040
売買益	136,690,298
売買損	△ 130,284,258
(C) 信託報酬等	△ 23,891,666
(D) 当期損益金 (A + B + C)	104,619
(E) 前期繰越損益金	901,806
(F) 追加信託差損益金	13,142,316
(配当等相当額)	(1,836,133)
(売買損益相当額)	(11,306,183)
(G) 合計 (D + E + F)	14,148,741
償還差損益金 (G)	14,148,741

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表					
信託期間	投資信託契約締結日	2014年11月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月27日		資産総額	659,368,973円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	21,703,063円
				純資産総額	637,665,910円
受益権口数	11,051,233,958口	623,517,169口	△ 10,427,716,789口	受益権口数	623,517,169口
元本額	11,051,233,958円	623,517,169円	△ 10,427,716,789円	1単位当り償還金	10,226円92銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
第1期	円 6,725,903,892	円 7,017,048,332	円 10,433	円 400	% 4.00
第2期	4,364,340,822	3,853,850,192	8,830	0	0.00
第3期	2,170,645,144	2,232,838,617	10,287	50	0.50
第4期	1,439,156,553	1,471,590,937	10,225	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	10,226円92銭

償還金の課税上の取扱いについて ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。 ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。 ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
--